

講演1：円滑な株券電子化に向けて～政令・府省令の内容を中心として～

金融庁 総務企画局市場課 企画官 外崎 亮 氏

ただ今ご紹介に預かりました金融庁総務企画局市場課で企画官をしております外崎でございます。

本日は昨年12月に公布いたしました「社債、株式等の振替に関する法律施行令」、「社債、株式等の振替に関する命令」の改正内容と、この振替法全体のスキームを関連付けてお話しをさせていただきたいと思います。

株券電子化は、まだ正式な施行日は決まっておりますが、金融庁といたしましても業界全体の総意のもと、来年の1月施行に向けて準備を進めているところでございます。これまで何年もかけて皆様方も含めて証券業界全体で準備を進めてきたところでございまして、いよいよ残り1年を切ってラストスパートということであろうと思います。

株券電子化は、非常に大きな制度改革です。したがって、これまでのように、例えばタンス株をそのまま持っている大変ですよ、というネガティブなアピールも必要だったわけですが、一方で、今後はこの大きな改革が証券業界なり、日本の投資家、日本経済にとって非常に意義があるという、ポジティブなメッセージもあわせて周知していただければというふうに思っております。

我々が今進めているプロジェクト自体が非常に有意義なもので国民全体のためになるものだという理解を広く周知することで、我々の取り組みに対する理解も進みますし、それぞれの投資家、株主の理解というかご協力も得やすくなるのではないかというふうに考えております。そういった観点で今後、株券電子化に向けた取り組みを進めていただければというふうに考えているところでございます。

ちょっと前置きが長くなりましたが、それでは政令と府省令の改正概要についてご説明いたします。

9ページは項目を並べたものでございまして、本日はこの項目について、時間の関係もありますので一部省略させていただくところもあると思いますけれども、大体この順に沿って進めさせていただきます。

次に11ページでございしますが、「統一的な証券決済法令の必要性」とあります。これについてはこれまでも何度となくご説明させていただきました。この決済システム改革でございしますが、平成13年の法律からスタートしております。それ以前は社債、株式、国債と、それぞれ異なる法制で体系も異なっておりましたが、これが一本化され、その結果、決済システム改革後においては、有価証券の種類をまたがる統一的な証券決済法制ができるということになります。

次に、先ほど申し上げたように、一般投資家なり、あとは本日いらっしゃっております証券会社等の皆さん、それから発行会社等の皆さんにどういったメリットがあるのか。ここについて、やはりいちばんご理解をいただいて、関係する方々にご協力いただくということをアピールすることが重要だと思います。ここでは簡単に書いておりますが、3点挙げておりまして、“事務処理の効率化”、それから“リスクの削減”、“コストの削減”ということでございます。特に、主として株主なり投資家にとってのメリットというのを強

調してお話しさせていただきますと、株主にとってのメリットというのは、まず、この二つ目の“リスクの削減”でございます。これは例えば、株券の紛失リスクとか、盗難リスクとか、そういったリスクが削減されるということでございます。次に、一つ目の“事務処理の効率化”ということで、株主にとっては、例えば名義書換が不要になるとか、会社の称号が変更した際に株券を提出して、また新たな株券をもらうというような、そういう手間がかからなくなるとか、そういったメリットが出てくるということでございます。最後の“コストの削減”でございますが、これは主として証券会社、発行会社にとってメリットがあるということでございます。いずれにしても、関係者全体としてこういったメリットがあるということをお願いしていただきたいと思います。

それから、次のページの12ページが、これまでの株券電子化等の進展状況でございます。法律といたしましては、平成13年にCPのペーパーレス化を実現するための法律が成立いたしましたして、その後、平成14年、平成16年と、法律としては3本制定させていただいております。右側が実際のシステム整備ということで、平成15年以降、国債、CP、社債、ETFを除く投信、それから今年の1月からはETF、それで来年の1月からは株式と、こういうふうに進んできていまして、この一連の株券電子化の整備が来年で一応終結というか、ひと段落つくということでございます。平成13年から来年の21年までとなると、足掛け9年をかけてこういった整備、作業、周知を図ってきたということになるものでございます。

次のページでございますが、13ページ目、これ以降はまず政令についてお話をさせていただきます。これは政令についての項目でございます。

次の14ページは「振替制度の対象」について説明しております。株式の電子化と申し上げておりますけれども、実は株式だけではなくて、この右側に書いておりますように、株式のほかに新株予約権、新株予約権付社債、投資口、優先出資、そのほかこのSPC法に基づく優先出資等、これらについても振替制度の対象とされるものでございます。

次は、15ページでございます。「振替制度とは」ということで、これはもうすでに皆様ご案内のとおりのものでございますが、振替機関としてほふりがここに位置づけられて、あとは口座管理機関ということで各証券会社、信託銀行等があります。その下に直接投資家がぶら下がる場合もあれば、また下に証券会社等がつながる場合もあるということでございます。それで、この振替制度の特徴といたしましてはヒエラルキー構造ということで、それぞれの口座管理機関の中身については、上位機関としては見えないということになっております。例えば、下にございます甲口座管理機関の中の、この投資家Aさんがどれだけ、ここでいいますとソニー株式をAさんが100株持っているというのは、甲口座管理機関は把握できます。しかし、その上位であります振替機関は、甲口座管理機関がいくら持っているかというのは把握できますけれども、投資家Aさんがいくら持っているかというのは把握できないと。そういった仕組みになっております。

ちなみに各国によってさまざま構造が異なりますけれども、海外では例えば今のような場合でもすべて見通せる、振替機関がすべての投資家の口座を把握できるような透明制度、

トランスペアレントシステムといわれているようでございますけれども、そういった制度になっている国もございます。ただ、わが国の場合は今申し上げたような、下位機関が保有する株主さん毎の口座の詳細な内容を、上位機関では見れないといった構造になっております。

次の16ページ以降、若干細かいことも含めてお話をさせていただきます。「振替口座簿の構造」でございます。これは今申し上げたような各投資家の保有株式の状況等が書いてあるということと、あとは、今回、政令第28条で決めているもので、右上にございます、例えば外国人である旨とか、処分の制限に関する事項であるとか、そういったものも記載されるということでございます。それから、下のほうの四角で政令第33条～第38条に書かれていることですが、信託財産に属する旨も、この口座の内容に記載されるということでございます。

それから、次の17ページでございます。この株式振替制度のもう一つの特徴といたしまして、いろいろな情報が振替機関、つまり、ほふりを経由して伝達されるということでございます。一つは、真ん中の下の加入者から個別株主通知の申し出ということで、これが口座管理機関を経由して振替機関に上がって、これはちょっと中に点線がありませんけれども、その左にすぐに曲がって少数株主権行使のための通知というところでございます。これが加入者等からの申し出で、少数株主権行使のための通知というのが、発行会社のほうに情報が流れるということでございます。

それから、もう一つ大きな流れといたしまして、発行会社からこの線の真ん中でございますけれども、株主・併合・分割・合併等の通知というのが、振替機関を経由しまして右側のほうに流れまして、口座機関に流れまして端数処理が行われるということ。それから、あとはこの政令で定めた事項としては、外国人である旨を記載事項にするということが発行会社から振替機関にいきます。これは皆さんご案内のとおりだと思いますけれども、現行法においては放送法とか航空法、あとNTT法、この三つの法律において外国人の株式保有制限がございます。それから、一定の事項につきまして、公示、ウェブ開示をするということになっております。

それから、次のページ、端数の話の詳細は省略させていただきます。②にありますように、株式併合にある場合。それから19ページにいきますと、③株式分割の場合。それから、④では発行会社の合併の場合。それぞれこういった端数処理の規定が定められておりまして、政令でも必要な規定を定めているということでございます。

20ページにいただいてまして、「総株主通知の仕組みについて」ということでございます。総株主通知はご案内のとおり、株主総会を開く際に株主名簿を確定しなければいけないということで、一定の基準日における株主が振替機関から発行会社に通知されるというシステムでございます。一つご説明させていただきたいのは、総株主通知がされる場合ということで、法第151条第1項第1号～6号、それぞれこういった場合に総株主通知がされるというふうになっております。政令で今回定めたものとしては、同項第7号で政令で定

める場合ということで、政令では、会社更生法で基準日が定められた場合は、その基準日における株主について、総株主通知がなされるというふうに定めております。

それから、これは政令事項ではないんですが、法第151条第8項で正当な理由がある場合に、発行会社が総株主通知を求めることができるということになっております。これについては関係機関でこの「正当な理由」ということについての解釈のガイドラインというのを策定いたしまして、証券決済制度改革推進センターのホームページに出ておりますけれども、一定の場合に、例えば法令規則に基づくときとか、官公所とか取引所へ提出するときとか、あとは株主のため、例えば株主優待制度の通知のためとか、そういった発行会社が求める場合には正当な理由があるということで、総株主通知を求めることができる仕組みになっているということでございます。正当な理由については、ここにアドレスを記載させていただいておりますが、先ほど申したとおり、証券決済制度改革推進センターのホームページでご覧いただけますので、あとでご確認いただければと思っております。

それから、次のページ、21ページでございます。「少数株主権の行使について」でございますが、例えば株主提案権とか、役員解任の訴えとか、そういった少数株主権を行使する場合、これまでであれば原則として株主名簿に記載されているもので判断していったわけでございますけれども、電子化後につきましては、先ほど申し上げたような決められたときにしか総株主通知がなされませんので、その期間、時点時点において必ずしも発行会社が正確な株主を把握しているというわけではないということから、少数株主権を行使する際には、少数株主のほうから申し出て、自分が相応の株を持っているということを株主に通知すると。そのうえで権利を行使するという仕組みになっております。それにつきましては政令で定める事項として、この一番下の④でございますが、要件を満たしていれば、通知から政令で定める期間行使可能ということで、この期間を2週間としたということでございます。2週間という期間がどういう期間かということですが、これはそもそも株主が自分の権利を行使するために申し出をしたわけですから、自分で行使するつもりでやっておりますので、そんなに長期間をとる必要はないだろうということ、また、例えば裁判における上訴期間とか、そういったものが2週間となっております、これが一つの参考というか例にはなっております。一方で、あまり長くしますとその間でまた株数等の変動があり得ますし、逆に権利関係が不安定になるということもありますので、2週間と定めたところでございます。

それから、次の組織変更等についても省略させていただきます。

続きまして命令関係でございます。23ページに全体的な目次をつけております。24ページは、先ほどと同じものなので省略させていただきます。25ページでございます。特別口座でございます。特別口座が電子化後に新たに生じる制度というか仕組みでございます。この仕組みについては皆さんおおむねご存知だと思いますが、改めて申し上げますと、左にありますように、上場会社の株式は一律ペーパーレス化されます。基本的にはほふりに預託されている株式につきましては、そのまま証券会社の口座に記録されペーパーレス化さ

れますけれども、それ以外の株式、手元にある株式、いわゆるタンス株等については、特別口座に記録されペーパーレス化されるということになります。この特別口座の株式等を売買等で移転させたい場合については、株主が証券会社に口座を開設して、まずはそこに移管しなければいけないということでございます。

それから、次の26ページでございます。これは特別口座についての②でございますけれども、この26ページの図は、電子化後に新たに上場されるという会社の場合でございます。上場前は会社にもありませんけれども、株券が発行されている会社が上場後は振替制度を使うということで、株券が同じように無効というか、価値が、権利がなくなるということですので、電子化時に準じたというか、同じような仕組みになってくるということでございます。流れについて、この①と②で順番に書いておりますので、この流れどおりに見ていただければと思います。①、左のところでございますが、振替株式となる日の1カ月前までに、以下の事項を発行会社が株主等に通知するということが、それに対し、株主等が保有する振替口座を発行会社に通知して、その下ですけれども、発行会社が振替機関にその旨を通知するということがございます。

ただ、これも今、課題の一つでありますように、いわゆるタンス株と同じくすべての株主から必ずしもそういった通知がない場合が想定されます。それが右半分の場合でございます。右の上のほうの真ん中あたりの四角に囲んでおりますが、②の通知がない場合と、この場合は右のほうの振替機関等に対して特別口座の開設を申し出るということになります。それで特別口座の通知を⑤で振替機関にするということがございます。そういった流れになるということがございます。命令事項は四角のところでございますが、これは事務的な話なので省略させていただきます。

それから、次のページ27、これがいわゆるタンス株等で名義が変更されていなかった場合に、その後どういった措置で本来の名義人に戻すかということがございます。法律の規定が左の四角囲みでございますけれども、法律で規定されておりますところは前段のローマ数字のii)にありますけれども、特別口座の加入者と共同して請求するというのが法律の建前でございます。それから、後段i)においては確定判決の謄本というのが法律の定めでございます。そのほかこれに準ずる書類として主務省令で定めるものということで、右側の命令第17条のところがございますが、これは確定判決に準ずるものとして和解調書、その他当該判決と同一の効力を有するものということで、裁判上のそういった書類ということを規定しています。

それから、後段のii)のところで、これも利害関係人の利益を害するおそれがない場合として主務省令の定める場合ということで、これも省令で規定したところがございます。それが命令第18条でございます。一つは相続等があった場合の相続を証する書面を提出して請求した場合。二つ目は、株券を発行する旨の定款の定めが廃止された日から1年以内に、当該廃止の前に権利移転があったことを証する書面、具体的に申し上げますと、無効となった株券とその株券が正当な取引でその人に移ったということを証する書面、これ

があれば、正当な名義人に変えるというようなシステムになっているということでございます。

この場合の1年以内というのも、なぜ1年かということでございますけれども、株券が喪失届けをされた場合には1年で効力がなくなるということでございますので、なくした株券でさえ1年です。この場合も1年というのが一つの目安になるであろうということで、1年ということで定めているところでございます。

それから、次のページでございますが、28ページの諸手続きにつきましては、これは先ほどの政令のところで申し上げたことでございますので、これも省略させていただきます。

次の29ページの総株主通知の仕組みも、黒いところが命令で定めた事項でございます。そういった事項について通知するというところでございます。これも政令のところの(6)で説明した絵と同じでございますので、これも省略させていただきます。

次の30ページのところも、これも株券喪失の場合という例でございまして、下の名義人等の定義を命令で定めたものでございますが、これも特異な例の場合でございまして、説明は省略させていただきます。

最後の31ページでございます。これも(8)の組織変更のところは、これは政令と同じように特殊な例でございます。(9)のところだけご説明させていただきます。(9)は振替口座簿の記載または記載事項の証明を請求することができる利害関係者ということで、法第277条が根拠になっております。法律では加入者と利害関係者が記録事項の証明を請求することができるということになっておりまして、加入者はともかく、利害関係者とはどのような者かということについて、政令、更に命令におきまして、具体的に定めているということでございます。加入者は、自分の口座簿の記録ですから当然に見れるというのが法律の建前ですが、利害関係者の考え方としましては、その加入者に順じたもの、もしくは一定の必要な要件がある者について、情報提供を請求できるとしております。

定めたものにつきましては命令第61条第1項では加入者の承継人。これは加入者、名義は変わっていませんけれども加入者と同じ権利を承継した者ですから当然あると。それから振替株式等の発行者。これはちょっとあとで補足で申し上げます。それから、あと③、④、⑤は、これは書きぶりが違いますけれども、基本的にはこの振替株式等について権利を持っている者でございまして、加入者と同等の請求をする権利があるということでございます。

②の振替株式等の発行者。発行者については、個別の理由によってここに入れたということでございます。例えば、ある者が、多数の株式を持った株主であり、法律上に基づく基づかないを含めて会社に対して様々な要求を行った場合に、発行者が、その者について本当にそういった株主であるかどうかということを確認することができるように、発行者に記録事項の証明の請求を認めているものでございます。ただし、その場合も発行者が権利の濫用、これは株主の情報を見るわけですから、これについては正当な理由が必要というふうになっております。これについては先ほど見ていただいた、20ページに記載してお

ります法第155条第8項の正当な理由と同じように、この法第277条についても正当な理由というのが定められておりまして、基本的には法第151条第8項のものと大体並びなんですけれども、同じように証券決済制度改革推進センターのホームページに、この法第277条の発行者が請求する場合の正当な理由の解釈指針というのがついておりますので、これも合わせてご覧いただきたいと思います。

最後に、8ページに戻っていただきまして、株券電子化の円滑な実施に向けてということで一言ずつちょっと申し上げたいと思います。

いわゆるタンス株の状況等につきましてでございますけれども、これは皆様関係者のご努力もありまして、ほふりへの預託比率も上昇しておりますし、タンス株も一定減少しています。ただ、減少しているとはいえ、依然140億株相当あると聞いております。その中で更に名義変更がされていないものがどのくらいあるかというのは、把握ができないわけでございますけれども、相当数あるのではないかと。したがって、引き続きタンス株への取組みについてのご努力というのは、行っていただく必要があると思っております。これは、我々金融庁も含めてのものでございますけれども。ただ、今までもかなり取り組んでまいりましたので、周知された方については進んできている部分はありますけれども、まだ実際に周知されていない方、またはご理解されていない方に幅広くやっていくということが必要なんだろうと思っております。

この広報活動の話等を申し上げますと、広報活動について証券会社、協会、発行会社、ほふり、我々政府もいろいろな取り組みをさせていただいております。皆様にもご努力いただいております。

ただ、このような証券会社等々と接触のある投資家、株主の方というのは、そういった機会ではいろいろな広報の手段があると思っておりますけれども、それ以外のあまり取引をされない株主の方々と接する機会といたしましては、発行会社の株主総会なり、それに関する書類の授受なりというところになるかと思っております。本日は発行会社の方々もいらっしゃっておりますが、そこをうまくいろいろ活用していただいて、まさに発行会社の株主であるわけですから、その株主の権利が保てるような努力を引き続きしていただきたいと思っております。会社によっても異なると思っておりますけれども、3月決算の会社であれば今年の6月頃が株式電子化前の最後の株主総会でございますので、いろいろな通知とか、あとは実際に総会の現場で、その株主総会の場を活用し、何らかの広報活動をしていただくとか、そういったことも一つ方法としてはあり得るのではないかというふうに考えております。具体的方法は各社のお考えになることだと思いますけれども、株主が実際に足を運んでくれる機会というのは他にはないと思っておりますので、総会の機会とか、そういったところを非常によく活用していただければというふうに考えております。

それから、最後に関係者の取り組み状況ということでございます。特にシステム整備関係でございます。本件は電子化ということで証券会社を中心として口座管理機関、それから計算会社も含めて大規模なシステムの更改なりが必要なものでございます。システム整

備なくしてできないものでございます。着々と皆様方におかれましては準備されていることだと思えます。これにつきましては、やはりこのシステムの問題というのは、何か問題が起きれば、本件であれば証券業界全体のイメージダウンというか、マイナスイメージになってしまうというものでございますので、それぞれ皆さんご努力されているというのは十分承知しておりますけれども、改めまして万全を期せるものは万全を期す。いま一度ご相談いただくべきものは、早めに然るべきところにご相談いただくといったことで対応をお願いしたいと思います。

最後になりますけれども、やはりこの株券電子化を成功させるということは、証券業界、市場全体のプラスになることでございますので、我々金融庁に限らず政府といたしましても最大限の努力をしているところでございます。例えば、本日ご説明した政府令のほかに、関係する省庁の政令・府省令の整備、いわゆる関係整備政府令というものでございまして、これは形式的な改正が大半ではございますが、量的には百数十本の政令・府省令を改正しなくてはならないというちょっとした作業でございます。これについて我々は現在、夏ごろの公布を目処に作業を進めております。我々のほうもまだやるべきことは残っておりますが肅々と進めてまいりますので、皆様方も円滑な電子化の実施に向けた取組みに関し、引き続き積極的なご協力をお願いいたしたいということで、私の説明とさせていただきます。

本日はありがとうございました。